



## メールマガジン 2021 年 12 月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

### 1. はじめに

#### ①電子帳簿保存法について

・電子帳簿保存法における、電子取引の取引情報保存については、ご存知のとおり、やむを得ない事情がある場合に 2 年間の宥恕措置が適用されることとなりました。このメールマガジンでは早くからお知らせしてまいりましたが、国としての周知活動が不足していたことは否めません。

・2 年間の宥恕措置のポイントは以下の 2 点です。

##### 【やむを得ない事情とは】

電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存に係るシステム等や社内でのワークフローの整備未済等、保存要件に従って電磁的記録の保存を行うための準備を整えることが困難であることとされています。

##### 【届出などが必要なか】

事前の届出は不要です。「電子取引の取引情報に係る電磁的記録について、税務調査等の際に、その電磁的記録を出力することにより作成した書面（以下「出力書面」という。）の提示又は提出の要求に応じることができるようにしているときは、その出力書面の保存をもってその電磁的記録の保存をしているものとして取り扱って差し支えない」とされています。

#### ②消費税のインボイス制度について

・最近話題となっているのは、売手負担の振込手数料の取扱いについてです。今までは、特に追加的な確認やエビデンスなしに、売主が売掛金を消し込む時に差額を支払手数料などに振り替えるか、差額を売上値引などとして処理している事例が多かったのではないかと考えます。（会計上は支払手数料としての処理が正しいと考



えられますが、消費税の簡易課税を選択している事業者の場合、売上値引としての処理の方が有利となり得ます)

- ・この点、2023年10月以降のインボイス制度導入後は、支払手数料として処理する場合には、仕入先から立替金精算書などを入手しなければならず、売上値引として処理する場合には、売手から仕入先に対して返還インボイスを発行しなければならないとされています。
- ・会計処理と消費税上の処理が必ずしも一致している必要はないため、会計上は支払手数料として処理したとしても、消費税の申告において売上値引として処理することは可能であろうと考えられます。
- ・また、返還インボイスは、メールなどの略式のものでも問題ないとのこと。
- ・いずれにしても、現行の実務慣行を踏まえると、手間が大幅に増大することは間違いありません。

## 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<a href="#">通算法人が使用する法人税等各種別表関係（イメージ）を掲載しました</a>	国税庁
<a href="#">令和3年9月16日付課法2-31ほか1課共同「租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明</a>	国税庁
<a href="#">「法人の青色申告の承認の取消しについて」の一部改正について（事務運営指針）</a>	国税庁
<a href="#">令和2事務年度 法人税等の調査事績の概要</a>	国税庁
<a href="#">論説「従業員等に対する慰安行事の交際費等の該当性—福岡地判平成29年4月25日を素材として—」</a>	税務大学校
<b>消費税等</b>	
<a href="#">適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）お問合せの多いご質問（随時更新）</a>	国税庁
<a href="#">消費税及び地方消費税の納税は期限内に（更新）</a>	国税庁
<a href="#">インボイス制度開始後の報酬・料金等に対する源泉徴収</a>	国税庁
<a href="#">消費税及び地方消費税の確定申告の手引き・様式等</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">「第2回 消費税軽減税率制度の円滑な運用等に係る関係府省庁会議」の資料</a>	内閣官房
<b>所得税等</b>	
<a href="#">「令和3年分 確定申告特集（準備編）」を開設しました</a>	国税庁
<a href="#">令和3年分確定申告期の確定申告会場のお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">「令和4年版源泉徴収のしかた」を掲載しました</a>	国税庁
<a href="#">「個人の青色申告の承認の取消しについて」の一部改正について（事務運営指針）</a>	国税庁
<a href="#">定年を延長した場合に一部の従業員に対してその延長前の定年に達したときに支払う一時金の所得区分について（文書回答事例）</a>	国税庁
<a href="#">令和2事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について</a>	国税庁
<a href="#">株式・配当の特定口座での取引を確定申告される方へ（リーフレット）</a>	国税庁
<a href="#">令和3年分所得税の確定申告関係書類を掲載しました</a>	国税庁
<a href="#">令和4年版?源泉徴収のあらまし</a>	国税庁
<a href="#">「国税通則法基本通達（徴収部関係）」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">給与支払報告書等の提出に係る特設ページ</a>	地方税共同機構
<b>相続税・贈与税</b>	
<a href="#">「令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">令和3年分贈与税の申告書等の様式一覧</a>	国税庁
<a href="#">令和3年分贈与税の申告のしかた</a>	国税庁
<b>国際課税</b>	
<a href="#">非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（FAQ（報告事項の提供））を更新しました</a>	国税庁
<a href="#">進出先国税制および税務ガバナンスに係る情報提供オンラインセミナーを開催します～国際税務の基礎や各国税制などわかりやすく解説～</a>	経済産業省
<b>地方税</b>	
<a href="#">令和4年度税制改正の概要（地方税）</a>	総務省
<a href="#">令和3年分給与支払報告書等のeLTAXでの送信について</a>	地方税共同機構
<a href="#">給与支払報告書等の提出に係る特設ページ</a>	地方税共同機構
<a href="#">今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ</a>	地方税共同機構
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">登録申請手続は、e-Taxをご利用ください！！（リーフレット）</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">電子帳簿保存法関係届出書等の様式の制定について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">e-Tax の利用件数を更新しました。</a>	国税庁
<a href="#">質疑応答事例を更新しました</a>	国税庁
<a href="#">「国税通則法基本通達（徴収部関係）」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分民間給与実態統計調査結果</a>	国税庁
<a href="#">「令和 3 年 4 月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和 3 年 4 月 1 日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）」の更新</a>	国税庁
<a href="#">「延滞税の割合」の更新</a>	国税庁
<a href="#">国外から利用可能な納付手続</a>	国税庁
<a href="#">「各国・地域の納税者番号制度に関する情報」の更新</a>	国税庁
<a href="#">民間給与実態統計調査規則第 6 条第 2 項に規定する調査票の様式を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第 32 号）</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 事務年度における相続税の調査等の状況</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年分 相続税の申告事績の概要</a>	国税庁
<a href="#">「税務行政 DX～構想の実現に向けた工程表～」の公表</a>	国税庁
<a href="#">税務署へ提出する申告書や届出書などにはマイナンバーの記載が必要です！</a>	国税庁
<a href="#">電子納税等の利用制限について</a>	国税庁
<a href="#">税務調査等で提出を求められた資料（調査関係書類）の e-Tax による提出について</a>	国税庁
<a href="#">四半期別法人企業統計調査(令和 3 年 7～9 月期) 結果の概要</a>	財務省
<a href="#">令和 3 年度 10 月末租税及び印紙収入、収入額調</a>	財務省
<a href="#">令和 4 年度予算の編成等に関する建議</a>	財務省
<a href="#">法人企業景気予測調査（令和 3 年 10～12 月期調査）結果の概要</a>	財務省
<a href="#">「ファイナンス」令和 3 年 12 月号</a>	財務省
<a href="#">令和 3 年 4 月から 6 月までの裁決事例の追加等</a>	国税不服審判所
<a href="#">租税史「審査委員会から見る近代日本の税務行政」</a>	税務大学校
<a href="#">新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ</a>	経済産業省
<a href="#">第 166 回中小企業景況調査（2021 年 10-12 月期）の結果を取りまとめました</a>	経済産業省
<a href="#">租税特別措置等に係る政策評価の点検結果（令和 3 年度）</a>	総務省
<a href="#">国土交通省税制改正要望 結果概要</a>	国土交通省



内容	公表者
<a href="#">収入保険に対応した収入の仕訳方法等の解説</a>	農林水産省
<a href="#">令和4年度環境省関係税制改正について</a>	環境省
<a href="#">令和4年度予算編成の基本方針</a>	内閣府
<a href="#">小学校休業等対応助成金・支援金の対象期間の延長等について</a>	厚生労働省
<a href="#">外国人旅行者向け免税制度に係る免税対象者の明確化</a>	観光庁

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上